



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 松風

コード番号 7979 URL <http://www.shofu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 取締役社長 (氏名) 根来 紀行

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務・人事・総務・ネイル事業担当 (氏名) 藤島 亘

TEL 075-561-1112

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日

平成26年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,258	13.9	987	36.1	978	33.6	506	—
25年3月期	16,028	0.3	725	△27.3	732	△23.9	18	△96.3

(注) 包括利益 26年3月期 1,361百万円 (112.0%) 25年3月期 642百万円 (34.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	31.77	31.61	2.6	4.2	5.4
25年3月期	1.17	1.16	0.1	3.2	4.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	24,039	19,747	81.9	1,235.34
25年3月期	22,817	18,662	81.6	1,169.09

(参考) 自己資本 26年3月期 19,687百万円 25年3月期 18,623百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	823	△441	△1,305	3,727
25年3月期	383	△1,201	△477	4,520

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	8.00	—	11.00	19.00	303	1,623.9	1.6
26年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	286	56.7	1.5
27年3月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		50.8	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 創立90周年記念配当 1円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,177	6.2	389	△3.5	316	△23.5	149	△34.1	9.36
通期	18,838	3.2	1,048	6.2	925	△5.5	565	11.6	35.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	16,114,089 株	25年3月期	16,114,089 株
26年3月期	177,030 株	25年3月期	184,497 株
26年3月期	15,935,561 株	25年3月期	16,032,109 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,006	10.4	457	78.9	659	31.0	467	77.8
25年3月期	12,688	△1.4	255	△50.6	503	△27.8	262	△38.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	29.33	29.18	29.18	29.18
25年3月期	16.40	16.35	16.35	16.35

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	19,767	16,467	16,467	83.0	1,029.50	1,029.50	1,029.50	
25年3月期	19,513	15,952	15,952	81.5	998.92	998.92	998.92	

(参考) 自己資本 26年3月期 16,407百万円 25年3月期 15,912百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があることをお含みおき下さい。業績予想に関連する事項については、添付資料P.3「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

（全般の状況）

当連結会計年度におけるわが国経済は、債務問題の影響が残る欧州や景気が減速傾向を見せる新興国の経済状況の影響を受けたものの、個人消費の回復や公共投資の増額などもあり、景気は回復傾向で推移しました。

しかしながら、平成26年4月からの消費税率引き上げに伴い、個人消費に対する影響が懸念されるほか、駆け込み需要の反動が避けられないこと、中国を含めた新興国の景気状況が依然として不透明であること、ウクライナを巡る情勢不安などもあり、景気の先行きに不安要因も残る状況となりました。

当歯科業界におきましては、歯科医療費は増加傾向にあり、国内歯科業界全体の環境は緩やかな回復を見せつつありますが、当社の事業分野である歯科材料、歯科用機械器具の販売分野においては、依然として激しい競争が続いており、厳しい環境のもとでの事業活動を強いられる状況にあります。

このような状況下にあつて、当社グループは、厳しい環境のもとにあつても着実に収益を上げることが出来る企業体質を構築するため、様々な施策を推進してまいりました。具体的には、ユーザーの視点を取り入れた、潜在的ニーズの見込める新製品を積極的に投入し、その利点をユーザーに直接訴えることによって拡販につなげる営業活動を展開しました。また、生産体制や方法の見直しを図り、生産効率を向上させるとともに、販売機会の喪失を避け、顧客のニーズにタイムリーにお応えするための仕組みの構築に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、円安の効果や新製品の売上が好調だったこともあり、18,258百万円と前期に比べ2,230百万円(13.9%)の増収となりました。

営業利益は、将来に向けた積極的な投資を引き続き行ったため、販売費及び一般管理費が高水準で推移したものの、増収の効果もあり、987百万円と前期に比べ261百万円(36.1%)の増益となりました。

経常利益は、978百万円と前期に比べ246百万円(33.6%)の増益となりました。

当期純利益は、506百万円と前期に比べ487百万円(2,602.4%)の増益となりました。

当社グループは、デンタル関連事業、ネイル関連事業、その他の事業(工業用研磨材)に分けて報告セグメントを開示しております。これらのセグメント別の業績概要は、次のとおりとなります。

（デンタル関連事業）

国内におきましては、デジタル口腔撮影装置「アイススペシャル C-II」や、自己接着性レジンセメント「ビューティセムSA」などの新製品を市場投入しました。また、前期に投入した歯科用多目的超音波治療器「エアフローマスター ピエゾン」や、歯科技工用高周波鑄造器「アルゴンキャスター i」なども売上に寄与しました。こうした新製品の投入と併せて、ユーザーへの直接の営業活動に注力し、商品の知名度の向上や優位性のアピールを図り、営業基盤の強化を積極的に進めました。

海外におきましては、シンガポールの当社営業所を子会社に再編し、販売機能を強化したほか、世界各地でそれぞれに異なるニーズに合致する販売戦略をきめ細かく実行する体制の整備を進め、販路の拡大に努めました。こうした活動の成果に加え、為替の影響もあり、概ね好調に推移しました。

これらの結果、デンタル関連事業の売上高は、16,378百万円と前期比2,061百万円(14.4%)の増収となり、営業利益は925百万円と前期比175百万円(23.4%)の増益となりました。

（ネイル関連事業）

ネイル関連事業は、市場規模は緩やかな拡大を見せているものの、価格・品質をめぐる競争は厳しいものになっております。このような市場状況に迅速に対応するため、新たに当社内にネイル事業部を設置し、商品開発から製造販売までを統括管理する体制の構築を図りました。また、市場規模の拡大が見込まれるアジア市場をはじめとする海外市場にも積極的に進出いたしました。

これらの結果、ネイル関連事業の売上高は、1,792百万円と前期比159百万円(9.8%)の増収となり、営業利益は前期にのれんの一括償却を行った影響もあり、24百万円と前期比77百万円の増益となりました。

（その他の事業）

当社グループの株式会社昭研におきまして、歯科用研磨材の生産技術を応用し、工業用研磨材を製造販売しております。その他の事業の売上高は87百万円と前期比8百万円(11.3%)の増収となり、営業利益は29百万円と前期比7百万円(34.1%)の増益となりました。

（注）各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

② 次期の見通し

当社グループの業績は、為替の円安傾向や、景気の回復もあり、持ち直しの傾向を見せております。しかしながら、どのような外部環境にあっても確実に収益を上げることができる状況には達しておらず、回復の途上にあると考えております。そのような状況のもと、当社は創立100周年である平成34年には連結売上高500億円、連結営業利益75億円という高い目標を掲げ、その達成を目指して、将来につながる様々な施策を推進しております。

次期の業績の見通しについては、次のとおりであります。

（全体の見通し）

（単位：百万円・％）

	平成26年3月期 実績	平成27年3月期 見通し	増減	増減率
売上高	18,258	18,838	579	3.2
営業利益	987	1,048	60	6.2
経常利益	978	925	△53	△5.5
当期純利益	506	565	58	11.6

（デンタル関連事業）

デンタル関連事業では、製品セグメントごとの事業戦略に基づく製品開発を進めるほか、ディーラー向け営業活動と、ユーザー向け営業活動を両輪とする国内販売力の強化、海外の成長を取り込むための販売力強化とその担い手となる人材の育成に注力しております。他方で、コストの増加を抑えつつ、営業力強化に伴う販売数量の増加に対応するため、従来の製造方法の見直しと並行して、生産効率の高い新工場の建設を推進するほか、CAD/CAMを用いた歯科技工物の半製品の販売などの新規事業分野の開拓を進めております。

次期の売上高は、16,941百万円、当期比562百万円(3.4%)の増収、営業利益は986百万円、当期比61百万円(6.6%)の増益となる見込みであります。

（ネイル関連事業）

ネイル関連事業では、台湾・韓国・中国などマーケットの成長が期待できる国における事業構築をさらに進めるほか、これらの国でも人気の高いサンリオ社のキャラクター製品を今後も国内外で積極的に投入するなど、一層の拡販に努めてまいります。

次期の売上高は1,800百万円、当期比8百万円(0.5%)の増収、営業利益は50百万円、当期比26百万円(105.6%)の増益となる見込みであります。

(その他の事業)

その他の事業では、売上高は95百万円、当期比8百万円(10.0%)の増収、営業利益は10百万円、当期比18百万円(△64.4%)の減益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、商品及び製品の増加や有形固定資産の取得、投資有価証券の時価上昇による増加などにより、前期末比1,222百万円増加し、24,039百万円となりました。

負債は短期借入金が増加しましたが、繰延税金負債などが増加したことにより、前期末比137百万円増加し、4,291百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加などにより、前期末比1,085百万円増加し、19,747百万円となりました。

この結果、自己資本比率は81.9%(前期末81.6%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ、792百万円減少し、3,727百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	383	823	440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,201	△441	760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△477	△1,305	△827
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	129	0
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△1,166	△792	373
現金及び現金同等物の期首残高	5,686	4,520	△1,166
現金及び現金同等物の期末残高	4,520	3,727	△792

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、823百万円のプラス(前期比440百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益978百万円によるものであります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、441百万円のマイナス(前期比760百万円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出616百万円によるものであります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,305百万円のマイナス(前期比827百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出980百万円によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	81.3	80.5	80.8	81.6	81.9
時価ベースの自己資本比率(%)	51.4	53.5	61.6	64.4	58.1
債務償還年数(年)	0.9	0.9	0.8	2.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	63.6	67.7	82.0	20.1	84.2

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

長期的な企業価値（株主価値）の増大と、株主のみなさまへの利益還元を目指しつつ安定した配当の維持・継続を基本方針とし、連結ベースでの配当性向30%以上を目標にしておりますが、一方で、経営基盤の強化・財務体質の改善を図りながら、海外事業の拡大、新製品開発のための研究開発投資など、将来における積極的な事業展開に備えるため内部留保の充実にも配慮していく考えであります。

当期の期末配当金は、普通配当1株当たり10円とし、既に実施済みの中間配当金1株当たり8円とあわせた年間配当金は1株当たり18円となります。

次期の1株当たり年間配当金は、普通配当18円を予定しており、この結果連結ベースの配当性向は50.8%となる予定であります。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針、（2）目標とする経営指標、（3）中長期的な会社の経営戦略、（4）会社の対処すべき課題、は平成24年3月期決算短信（平成24年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は下記のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.shofu.co.jp/ir/contents/hp1112/index.php?No=1489&CNo=1112>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,511	5,266
受取手形及び売掛金	2,649	2,910
有価証券	350	117
商品及び製品	2,330	2,803
仕掛品	675	615
原材料及び貯蔵品	688	750
繰延税金資産	458	591
その他	378	339
貸倒引当金	△78	△96
流動資産合計	12,965	13,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,348	6,544
減価償却累計額	△4,038	△4,175
建物及び構築物(純額)	2,310	2,369
機械装置及び運搬具	2,467	2,856
減価償却累計額	△2,007	△2,150
機械装置及び運搬具(純額)	459	706
土地	2,048	2,050
建設仮勘定	9	382
その他	2,827	2,984
減価償却累計額	△2,483	△2,612
その他(純額)	344	372
有形固定資産合計	5,171	5,881
無形固定資産		
投資その他の資産	167	161
投資有価証券	3,177	3,622
繰延税金資産	49	54
退職給付に係る資産	-	551
その他	1,294	480
貸倒引当金	△9	△10
投資その他の資産合計	4,512	4,698
固定資産合計	9,851	10,741
資産合計	22,817	24,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	576	501
短期借入金	980	-
未払法人税等	114	356
役員賞与引当金	3	53
その他	1,295	1,890
流動負債合計	2,969	2,801
固定負債		
繰延税金負債	105	440
退職給付引当金	120	-
退職給付に係る負債	-	110
その他	959	939
固定負債合計	1,185	1,490
負債合計	4,154	4,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,474	4,474
資本剰余金	4,576	4,576
利益剰余金	9,495	9,697
自己株式	△169	△162
株主資本合計	18,377	18,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	644	968
為替換算調整勘定	△398	43
退職給付に係る調整累計額	-	88
その他の包括利益累計額合計	245	1,101
新株予約権	39	60
純資産合計	18,662	19,747
負債純資産合計	22,817	24,039

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	16,028	18,258
売上原価	7,184	8,229
売上総利益	8,843	10,028
販売費及び一般管理費	8,118	9,041
営業利益	725	987
営業外収益		
受取利息	17	19
受取配当金	54	55
会費収入	102	121
為替差益	70	88
その他	78	74
営業外収益合計	324	359
営業外費用		
支払利息	19	9
売上割引	149	161
当社主催会費用	121	152
その他	26	43
営業外費用合計	316	367
経常利益	732	978
特別損失		
減損損失	267	-
投資有価証券評価損	93	-
固定資産除却損	15	-
特別損失合計	375	-
税金等調整前当期純利益	356	978
法人税、住民税及び事業税	252	465
法人税等調整額	85	7
法人税等合計	338	472
少数株主損益調整前当期純利益	18	506
当期純利益	18	506

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	18	506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345	324
為替換算調整勘定	277	442
退職給付に係る調整額	-	88
その他の包括利益合計	623	855
包括利益	642	1,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	642	1,361
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,474	4,576	9,774	△55	18,769
会計方針の変更による 累積的影響額			28		28
会計方針の変更を 反映した当期首残高	4,474	4,576	9,802	△55	18,798
当期変動額					
剰余金の配当			△321		△321
当期純利益			18		18
自己株式の取得				△122	△122
自己株式の処分			△4	9	4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△307	△113	△420
当期末残高	4,474	4,576	9,495	△169	18,377

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	298	△647	-	△349	19	18,439
会計方針の変更による 累積的影響額		△28		△28		-
会計方針の変更を 反映した当期首残高	298	△675	-	△377	19	18,439
当期変動額						
剰余金の配当						△321
当期純利益						18
自己株式の取得						△122
自己株式の処分						4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	345	277	-	623	20	644
当期変動額合計	345	277	-	623	20	223
当期末残高	644	△398	-	245	39	18,662

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,474	4,576	9,495	△169	18,377
当期変動額					
剰余金の配当			△302		△302
当期純利益			506		506
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△1	7	5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	201	6	208
当期末残高	4,474	4,576	9,697	△162	18,586

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	644	△398	—	245	39	18,662
当期変動額						
剰余金の配当						△302
当期純利益						506
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	324	442	88	855	20	876
当期変動額合計	324	442	88	855	20	1,085
当期末残高	968	43	88	1,101	60	19,747

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	356	978
減価償却費	571	656
減損損失	267	-
のれん償却額	89	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△32	203
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△304
受取利息及び受取配当金	△72	△75
支払利息	19	9
為替差損益 (△は益)	△51	△0
固定資産除却損	17	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	93	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△67	△172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△262	△291
仕入債務の増減額 (△は減少)	△99	△170
その他	△94	131
小計	714	984
利息及び配当金の受取額	72	76
利息の支払額	△19	△9
法人税等の支払額	△384	△227
営業活動によるキャッシュ・フロー	383	823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,851	△1,074
定期預金の払戻による収入	1,873	1,061
有価証券の取得による支出	△363	△110
有価証券の償還による収入	380	360
有形固定資産の取得による支出	△1,156	△616
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△49	△83
貸付けによる支出	△10	△19
貸付金の回収による収入	12	11
その他	△40	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,201	△441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10	-
短期借入金の返済による支出	-	△980
リース債務の返済による支出	△23	△21
自己株式の増減額 (△は増加)	△122	△0
配当金の支払額	△321	△302
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△477	△1,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,166	△792
現金及び現金同等物の期首残高	5,686	4,520
現金及び現金同等物の期末残高	4,520	3,727

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外連結子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外連結子会社の重要性が増加傾向にあり、一定期間の収益及び費用を換算するにあたり、一時点の為替相場を用いるより期中平均相場を用いることがより適正な情報開示に資すると判断したため、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、当社における決算書類等の文書保存期間は10年と規定されているため遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であることから、平成15年4月1日より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は356百万円、売上総利益は312百万円、営業利益は147百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17百万円減少しております。

また、当会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度の期首の純資産に累計的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は28百万円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高は28百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(退職給付に係る会計処理の方法)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上(または、年金資産から退職給付債務の額を控除した額を退職給付に係る資産として計上)する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更にもなう影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が551百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が88百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、デンタル関連事業、ネイル関連事業及びその他の事業（工業用材料・機器の製造販売）から構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「デンタル関連事業」、「ネイル関連事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「デンタル関連事業」は、歯科に関連する材料、機器の製造・販売及び修理サービスを、「ネイル関連事業」は、ネイルに関連する美容器具・健康器具及び化粧品等の製造・販売、サービス業を、「その他の事業」は、工業用材料・機器の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、在外連結子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相により円貨に換算しておりましたが、在外連結子会社の重要性が増加傾向にあり、一定期間の収益及び費用を換算するにあたり、一時点の為替相場を用いるより期中平均相場を用いることがより適正な情報開示に資すると判断したため、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高が、デンタル事業においては353百万円、ネイル事業においては3百万円それぞれ減少しております。また、セグメント利益又は損失は、デンタル事業においては147百万円減少し、ネイル事業においては0百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他 の事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	14,317	1,632	78	16,028	—	16,028
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	5	5	△5	—
計	14,317	1,633	83	16,033	△5	16,028
セグメント利益又は損失(△)	750	△52	21	718	6	725
セグメント資産	16,329	1,075	79	17,484	5,333	22,817
その他の項目						
のれんの償却額	—	89	—	89	—	89
減価償却費	530	36	4	571	—	571
減損損失	—	267	—	267	—	267
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,158	45	4	1,209	—	1,209

(注) 1 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額6百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額5,333百万円には、各セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等の資産であります。

(注) 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他 の事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	16,378	1,792	87	18,258	—	18,258
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	0	4	5	△5	—
計	16,379	1,793	91	18,263	△5	18,258
セグメント利益	925	24	29	979	7	987
セグメント資産	17,496	1,070	81	18,648	5,390	24,039
その他の項目						
減価償却費	626	30	3	659	△2	656
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,241	39	0	1,282	—	1,282

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額7百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額5,390百万円には、各セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等の資産であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,169.09円	1,235.34円
1株当たり当期純利益金額	1.17円	31.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.16円	31.61円

(注)1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、在外連結子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外連結子会社の重要性が増加傾向にあり、一定期間の収益及び費用を換算するにあたり、一時点の為替相場を用いるより期中平均相場を用いることがより適正な情報開示に資すると判断したため、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.70円及び0.71円減少しております。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、5.56円増加しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	18	506
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18	506
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,032	15,935
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	51	82
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,662	19,747
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	39	60
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,623	19,687
1株当たり利益純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,929	15,937

(重要な後発事象)

該当事項はありません。